

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.12.5号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_1StkhM2rXltMaSG

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

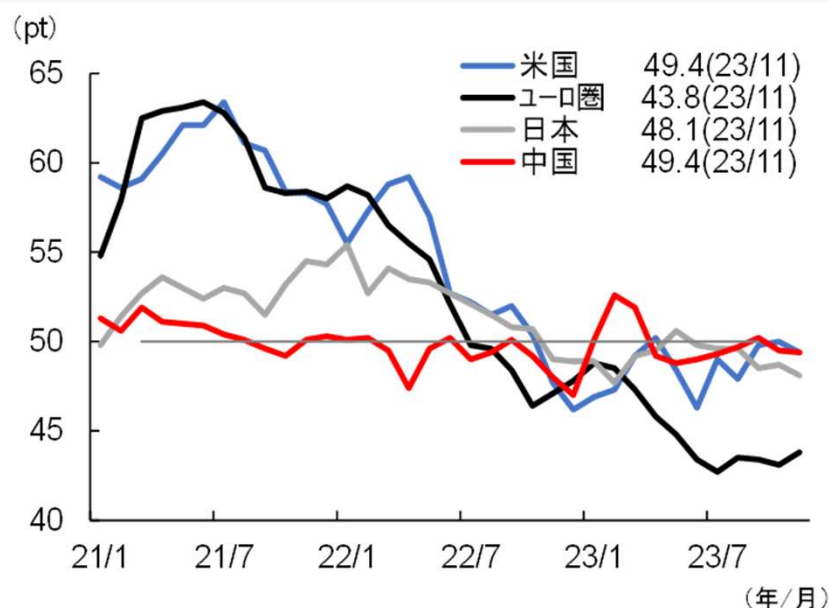
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

世界経済：回復への足踏みが続く製造業。非製造業は僅かに改善も力強さ欠く

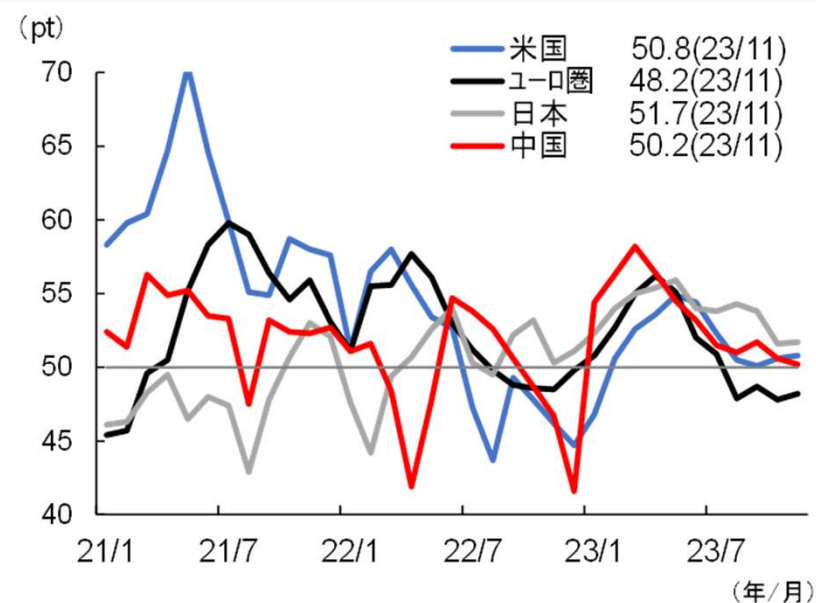
- 製造業の景況感は、米国で再び悪化、ユーロ圏は底ばい。各国・地域で好不況の境目である50割れ
 - 米国では、借入環境悪化を受けて産業機械や輸送機械を中心に設備投資が伸び悩み
 - 日本でも、供給制約や需要不足が半導体製造装置などの生産後ずれや設備投資の下押し圧力に
- 非製造業の景況感は、各国・地域で改善が見られたものの、総じて改善ペースに減速がみられる
 - 米国では、インフレ圧力緩和で消費に底堅さ。ユーロ圏では、金融環境悪化から消費者マインドが低迷
 - 日本では、物価高を受けて個人消費が停滞。割安な商品を購入するなど節約志向が強まる

製造業のPMI(購買担当者景気指数)



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
(出所) S&P Global、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

非製造業のPMI(購買担当者景気指数)

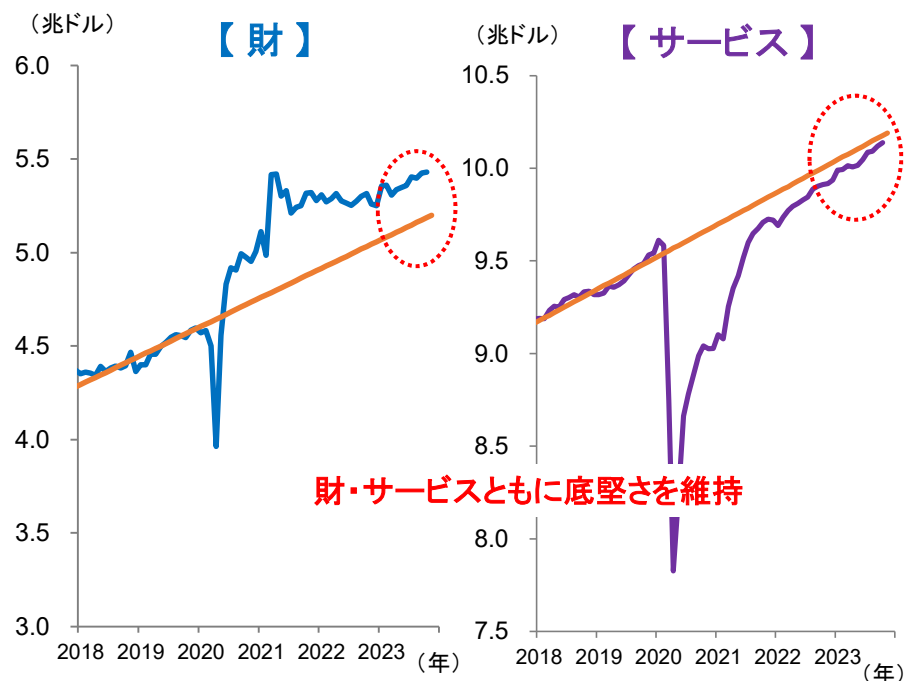


(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
(出所) S&P Global、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

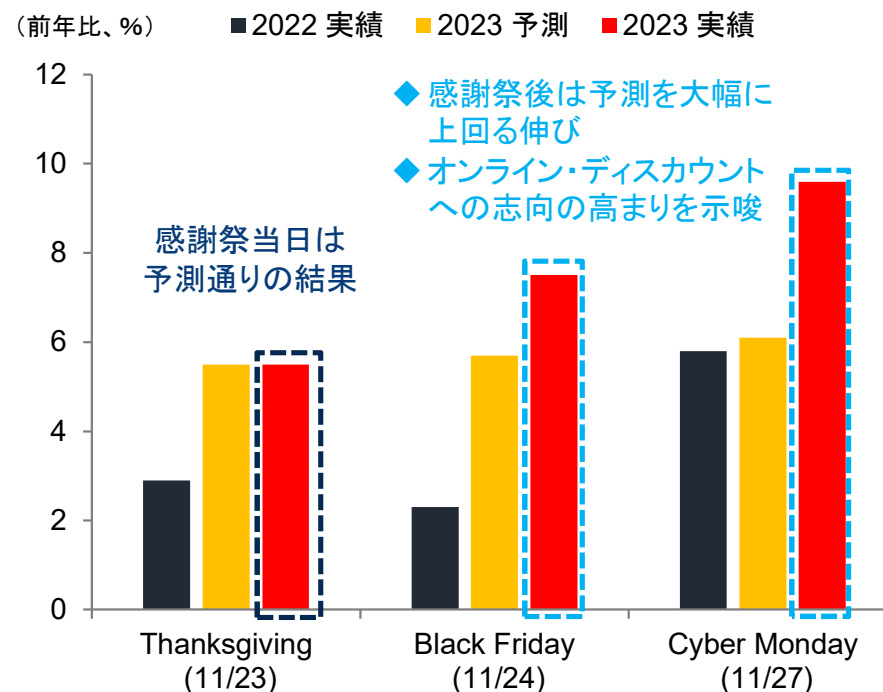
米国：個人消費は底堅さを維持。ホリデー商戦は民間予測を上回る結果

- 10月の実質個人消費は、前月比+0.2%と減速するも底堅さを維持 (9月：同+0.4%)
 - 財消費(同+0.1%)は引き続きトレンドを上回り、サービス消費(同+0.2%)もトレンド近傍で底堅く推移
- ホリデー商戦は民間予測を上回る結果。特に後半のサイバーマンデーは、オンライン消費の好調さを示す結果に
 - 日次データではディスカウントが開始された11月後半に売上の伸びが見られ、消費者の低価格志向の高まりを示唆。今後の個人消費は、超過貯蓄の枯渇や金融環境の悪化、労働市場のタイト化等に伴って減速を見込む

実質個人消費



11月末のホリデー商戦の結果

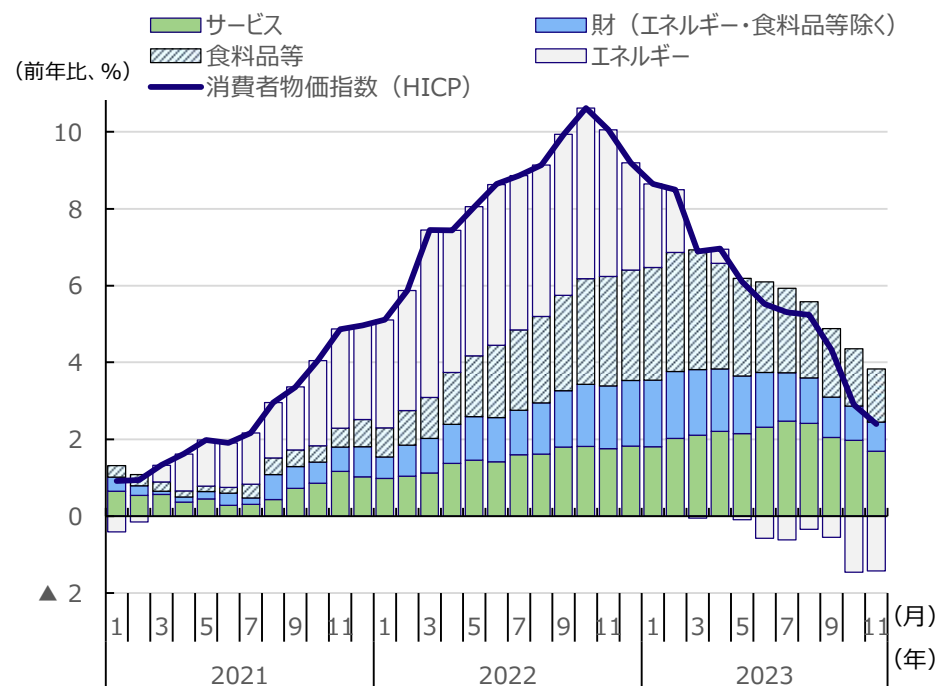


(出所) Adobeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：インフレは鈍化継続。賃金も先行きは物価に遅行して減速する見通し

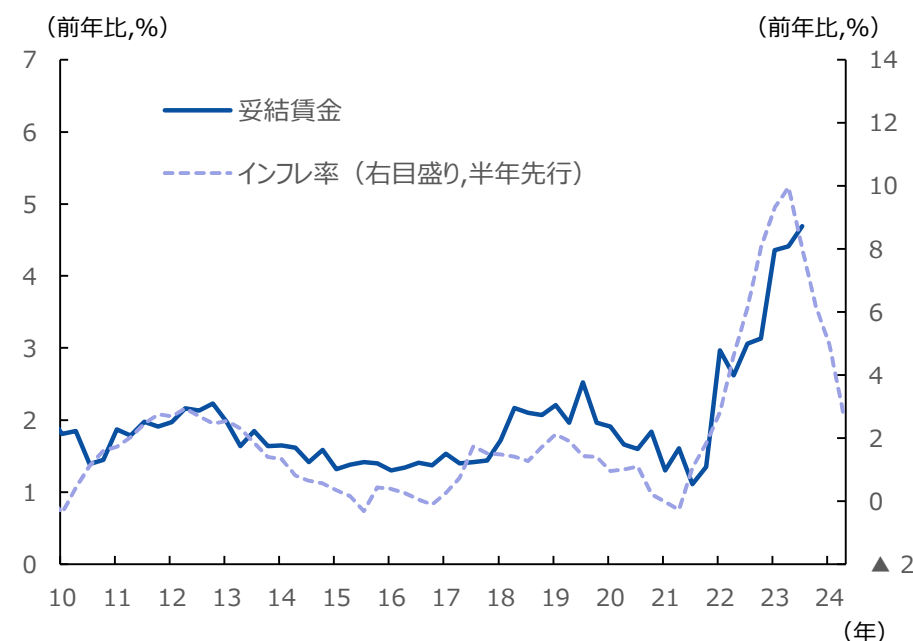
- 11月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.4%と鈍化継続（10月：同+2.9%）
 - エネルギーや食料品に加えて、需要の減少等を背景にコア物価も同+3.6%（10月：同+4.2%）と減速
- 7～9月期のユーロ圏妥結賃金は前年比+4.7%と高止まり。賃金は今後物価に遅行する形で次第に減速していくも、そのペースは緩やかで過去対比高水準が継続する見通し
 - 景気減速やインフレ鈍化はあるも、失業率(6.5%)が過去最低水準にあるなど人手不足感の強さが賃金を下支え

ユーロ圏：消費者物価



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：妥結賃金



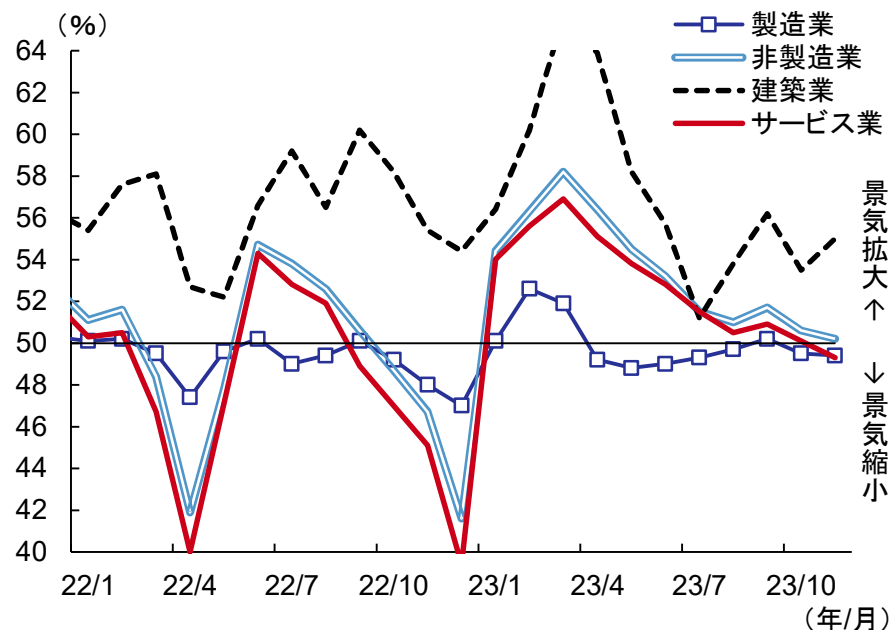
（注）インフレ率の直近値は2023年10・11月の平均値

（出所）ECB、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：PMIの50割れは、製造業で2カ月連続、サービス業ではコロナ収束後初

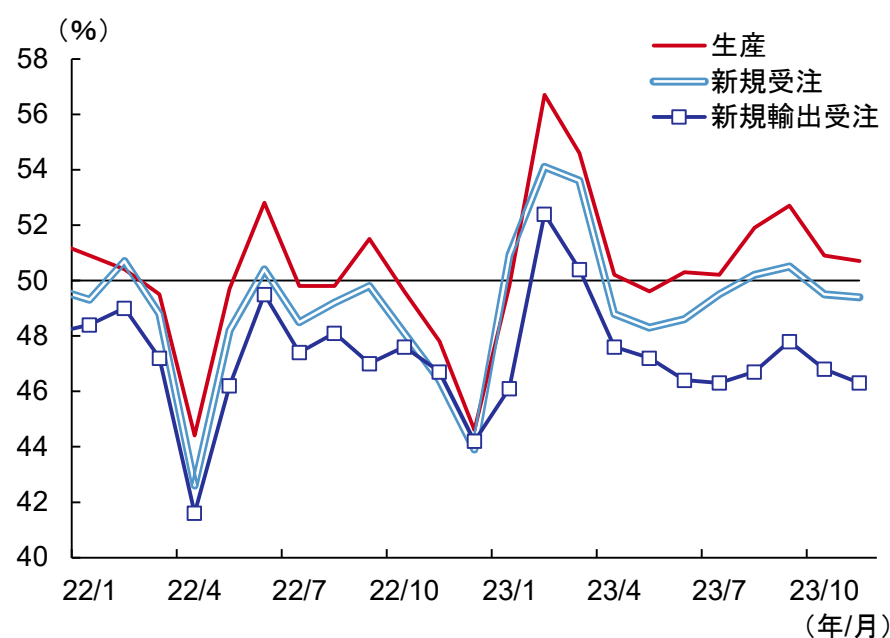
- 11月の製造業PMIは49.4と、前月（49.5）に続き節目の50割れ。内外需の弱さを反映した形
 - 生産は拡大基調を維持（50.9⇒50.7）したものの、新規受注は引き続き低調（49.5⇒49.4）。とりわけ、新規輸出受注が7月以来となる46.3まで低下しており、製造業の先行きはさらなる減速の懸念
- サービス業PMIも49.3と、コロナ収束後初の50割れ（前月：50.1）。リベンジ需要の効果がはく落したとみられる
 - 10月以降、再び製造業の減速感が強まっている上に、今後はサービス消費によるけん引も見込みにくい状況
 - 一方、1兆元の追加経済対策もあり建設業は55.0と好調（前月：53.5）。インフラ投資が引き続き景気を下支えへ

PMI（製造業・非製造業・サービス業・建設業）



（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI（生産・新規受注・新規輸出受注）

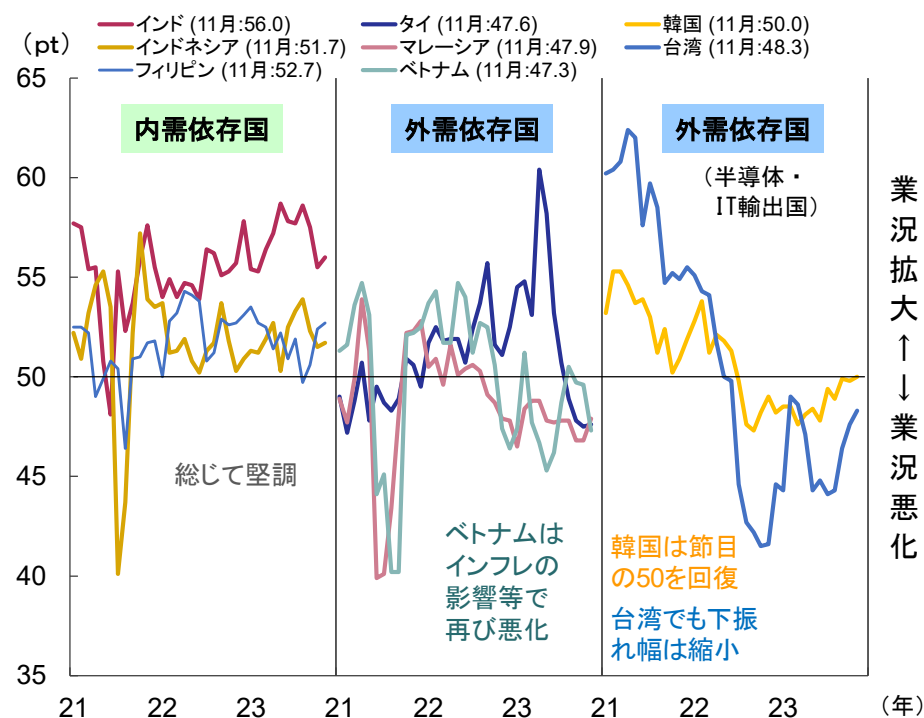


（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：韓・台で製造業の下振れが縮小。半導体セクターの持ち直しが追い風に

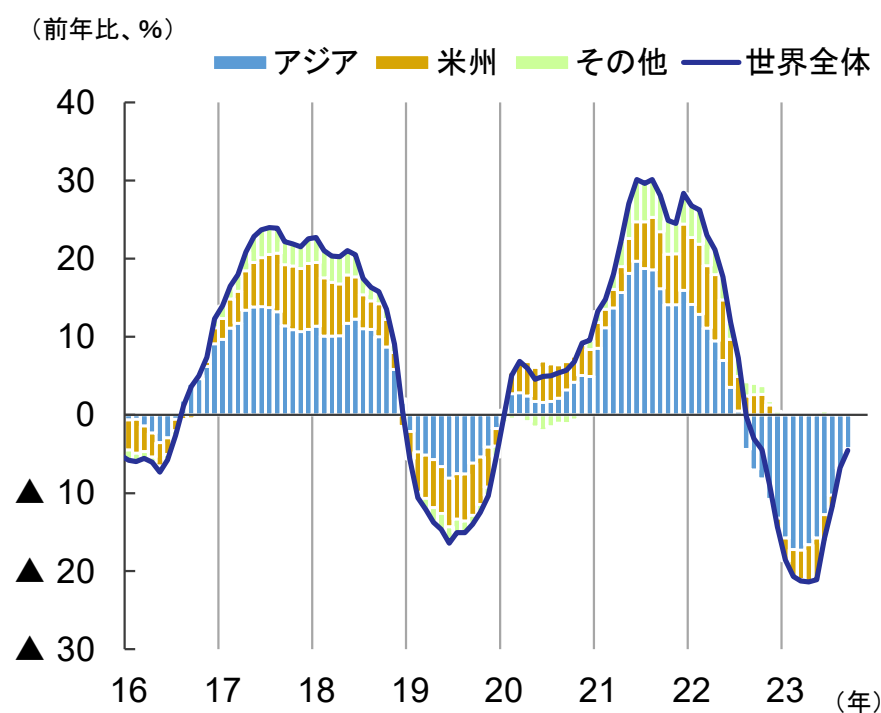
- 内需依存国は引き続き堅調。インフレの影響で内需の弱含みが懸念されたフィリピンも堅調さを維持
 - フィリピンでは製造業の新規受注が増加しており、全産業ベースの収益予想も改善
- 景気が停滞していた外需依存国でも、韓国・台湾では半導体セクターの持ち直しを受け、製造業の落ち込みが縮小
 - 一方、同じ外需依存国でも、マレーシアやタイでは製造業の業況悪化が続き、影響は内需にも波及している模様。ベトナムは輸出が持ち直しているものの、新規受注の減少とインフレの影響により、製造業の業況が再び悪化

アジア各国の製造業PMI



(出所) S&P GLOBALより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界半導体売上高

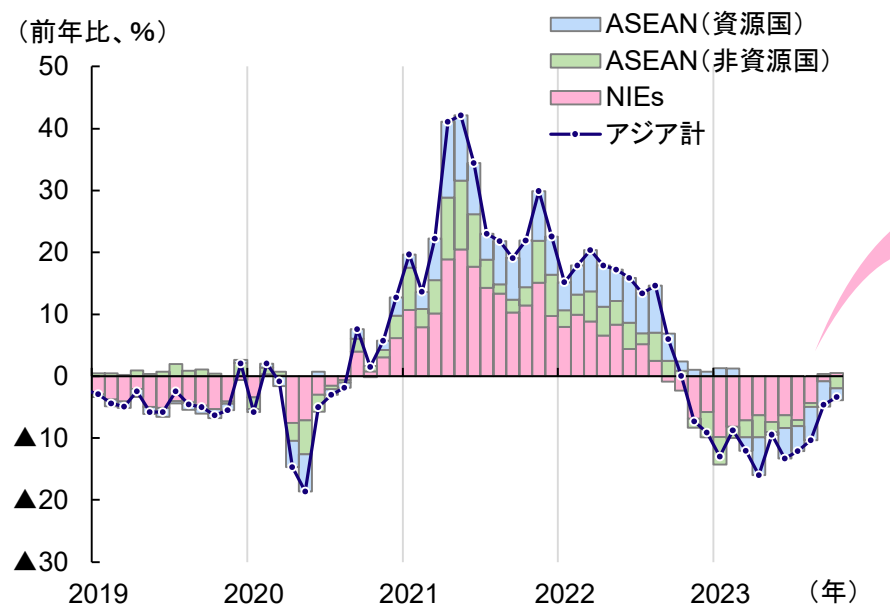


(出所) WSTSより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：輸出はNIEsを中心に持ち直し。ただし、米中向けの回復持続性には留意

- 10月のアジア新興国(NIEs・ASEAN7カ国)の輸出は、前年並みの水準まで回復 (前年比▲3.3%)
 - ― 輸出の持ち直しはNIEsが主導。韓国・台湾における半導体・IT製品の大幅な落ち込み解消が主因
 - ― 一方、資源国は、前年比では底打ちしたものの依然として回復ペースは緩慢
- NIEsの輸出は、米中向けを中心に持ち直し。対米輸出は2カ月連続の前年比プラス
 - ― 対中輸出も前年比マイナス幅が縮小。在庫調整の進展を受けた中国の生産持ち直しが背景
 - ― ただし、中国製造業の新規受注は低迷しており、米国も今後景気減速のリスクがあるなど、回復の持続性には留意

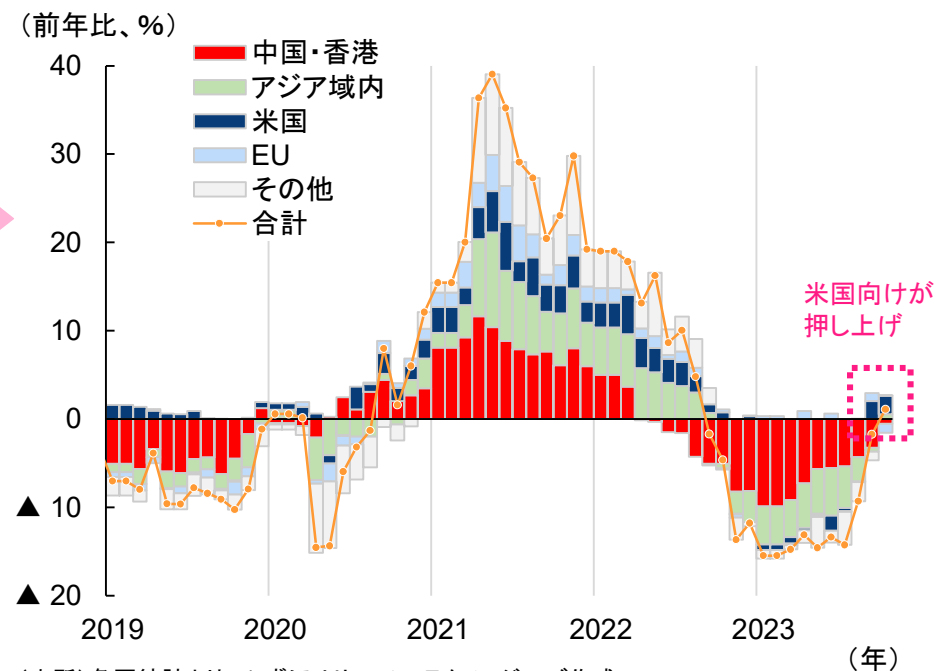
アジア新興国の輸出



(注) ASEAN(非資源国)は、泰、越。ASEAN(資源国)は、尼、馬。比は10月分未発表につき掲載なし

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

NIEsの輸出(仕向先地域別)

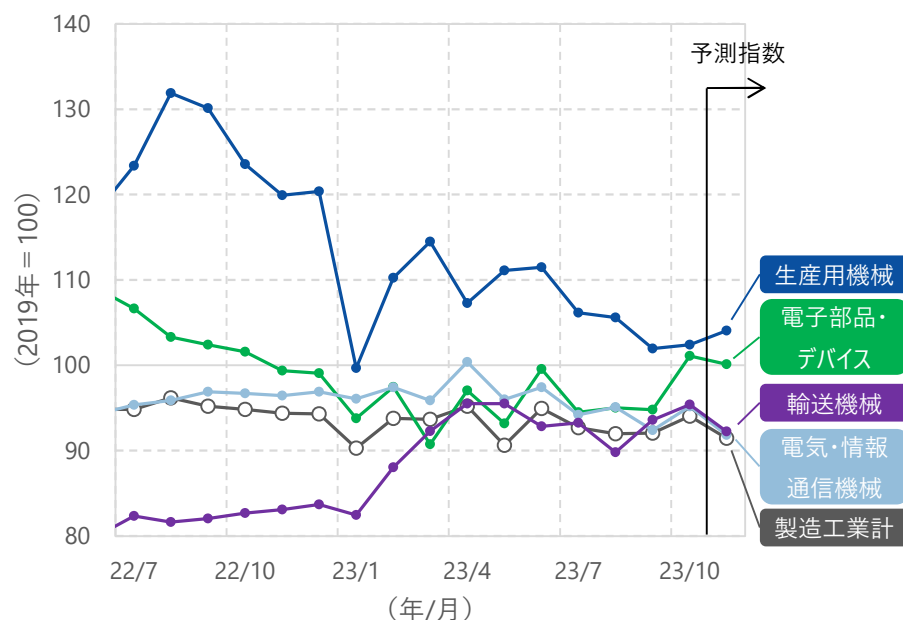


(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2カ月連続で増産。半導体関連の在庫調整が進展

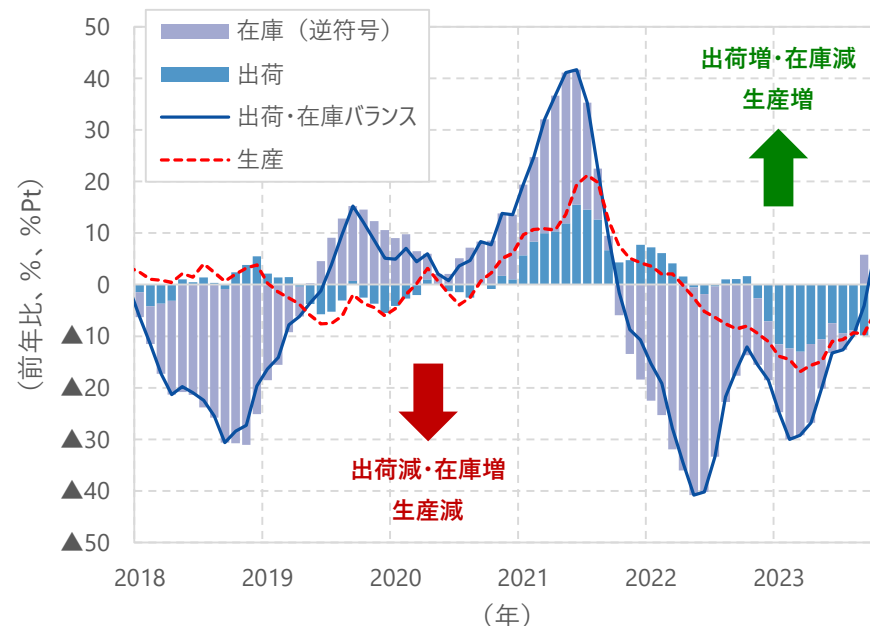
- 10月の鉱工業生産指数は前月比+1.0%(9月同+0.5%)と、2カ月連続で上昇
 - 電子部品・デバイス、輸送機械、電気・情報通信機械など、幅広い業種で増産。自動車工業は一部メーカーで10月後半に工場停止が発生したが、販売の好調さを背景に、生産が前月比+2.0%と2カ月連続で増加
 - 11月は電子部品・デバイス工業で集積回路の減産が計画されることなどから、製造工業全体で再び生産減と予測
- 半導体関連産業である電子部品・デバイス工業の在庫調整が一段と進展
 - 出荷・在庫バランス(3カ月移動平均)が2021年9月以来のプラス転化。先行きの生産回復に向けた好材料と評価

主要業種の生産指数実績と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値。製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスと生産

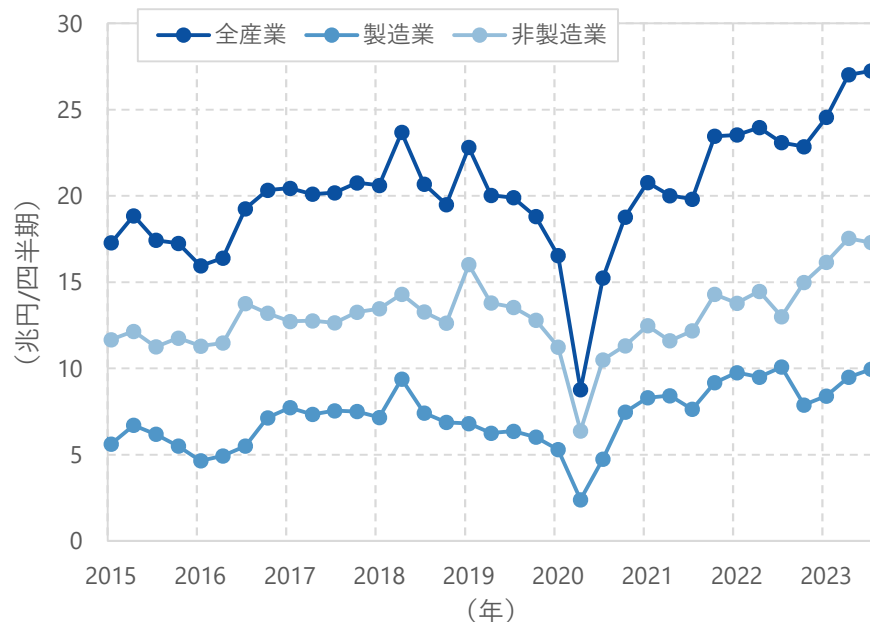


(注) 後方3カ月移動平均値。出荷・在庫バランス=出荷の前年比変化率-在庫の前年比変化率
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：経常利益は増加傾向を維持するも、増益ペースは減速

- 7～9月期の経常利益(季節調整値)は前期比+0.8%と3四半期連続で増加し、再び過去最高を更新
 - ただし、増益ペースは過去2四半期(1～3月期同+7.5%、4～6月期同+10.0%)に比べ減速
 - 売上高の拡大や限界利益率の上昇が利益の押し上げ要因になった一方、人件費や減価償却費の増加、営業外利益の減少が相殺
 - 産業別では、製造業が3四半期連続で増益。他方、非製造業は4四半期ぶりに減益となり、2022年半ば以降の急速な利益拡大が一服

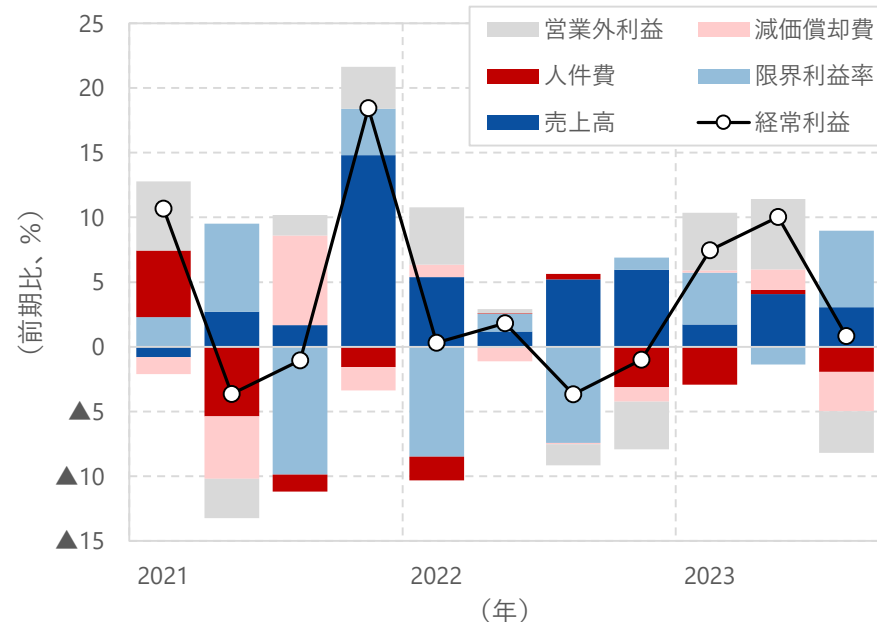
経常利益の推移



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。経常利益＝売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋営業外収益－営業外費用

(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経常利益(前期比)の項目別寄与度



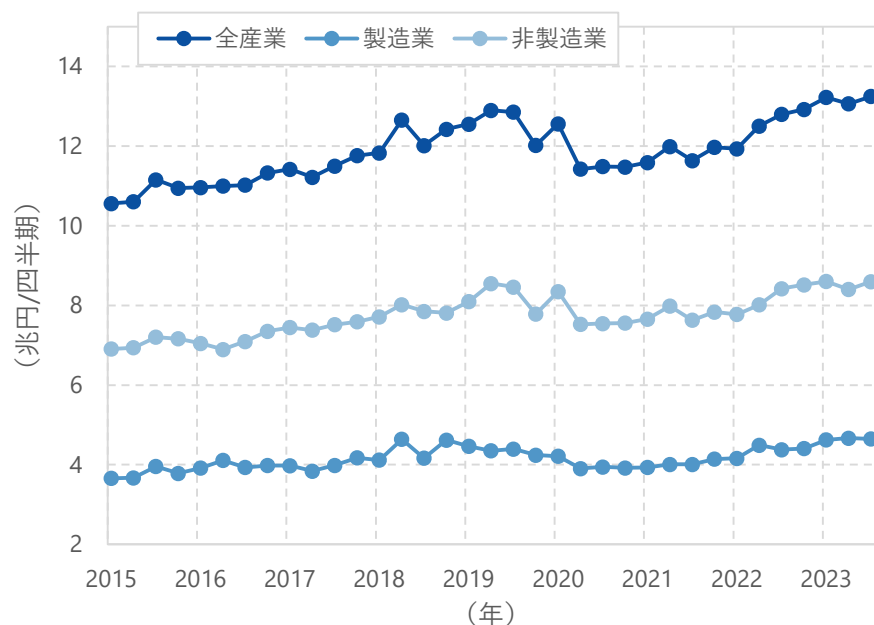
(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値(人件費、減価償却費はみずほリサーチ&テクノロジーズによる)。限界利益率＝1－変動費÷売上高。変動費＝売上原価＋販売費－人件費－減価償却費

(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：非製造業のソフトウェア投資が増加

- 7～9月期の設備投資(季節調整値)は前期比+1.4%と持ち直し。前期(同▲1.2%)の落ち込みを取り戻した格好
 - 製造業が同▲0.4%(4～6月期同+0.9%)と小幅減。一方、非製造業が同+2.4%(4～6月期同▲2.4%)と回復
 - **非製造業のソフトウェア投資が同+16.5%と急増し、設備投資全体の伸びをけん引**。人手不足を受けた省力化ニーズやDX関連投資需要が影響した可能性。他方、有形固定資産投資は製造・非製造ともにほぼ横ばい
- 2023年度上期の設備投資は前年度上期対比+3.9%と、年度計画を下回るペースが継続
 - 日銀短観の年度計画は前年度比+7.5%(過去の実現率を加味したみずほリサーチ&テクノロジーズの補正值)

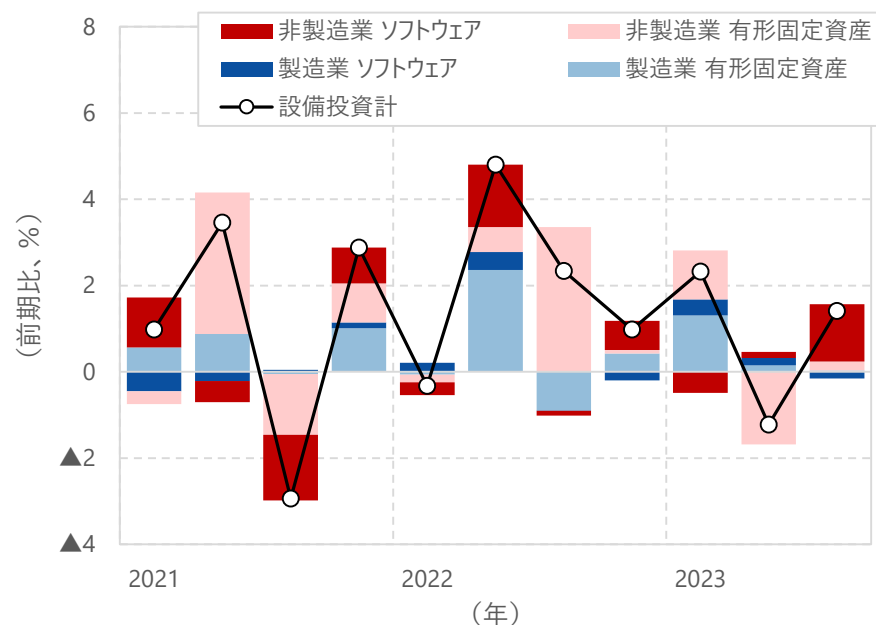
設備投資の推移



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。設備投資は有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額

(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資(前期比)の産業別・品目別寄与度



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。設備投資は有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額

(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
11/27(月)	米国	新築住宅販売戸数(10月) 万戸(年率)	67.9	72.3	71.9
11/28(火)	米国	週間小売売上高(11月20日) 前年比(%)	6.3	-	3.4
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	102.0	101.0	99.1
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(9月) 前年比(%)	3.9	4.0	2.1 ↓
11/29(水)	米国	GDP(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	5.2	5.0	4.9
		企業収益(税引後・速報値)(Q3) 前期比年率(%)	4.1	-	0.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/30 (木)	日本	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	1.0	0.8	0.5
		百貨店・スーパー販売額(10月)	前年比(%)	4.0	-	5.0
		新設住宅着工戸数(10月)	前年比(%)	▲ 6.3	▲ 6.8	▲ 6.8
		消費者態度指数(11月)		36.1	-	35.7
	米国	新規失業保険申請件数(11月20日)	万人	21.8	22.0	21.1
		個人所得(10月)	前月比(%)	0.2	0.2	0.4
		消費支出(10月)	前月比(%)	0.2	0.2	0.7
		実質消費支出(10月)	前月比(%)	0.2	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月)	前年比(%)	3.0	3.0	3.4
			前月比(%)	0.0	0.1	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	3.5	3.5	3.7
			前月比(%)	0.20	0.2	0.3
		中古住宅販売仮契約指数(10月)	前月比(%)	▲ 1.5	▲ 2.0	1.0 ↓
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(11月)		55.8	45.4	44.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(11月)	前年比(%)	2.4	2.7	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	3.6	3.9	4.2
	中国	製造業PMI(11月)		49.4	49.7	49.5
		非製造業PMI(11月)		50.2	-	50.6
12/1 (金)	日本	完全失業率(10月)	%	2.5	2.6	2.6
		有効求人倍率(10月)	倍	1.30	1.29	1.29
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q3)	前年比(%)	3.4	-	4.5
	米国	ISM製造業指数(11月)		46.7	47.6	46.7
	中国	財新製造業PMI(11月)		50.7	49.8	49.5

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
12/4(月)	米国	製造業新規受注(10月) 前月比(%)	▲ 3.6	▲ 2.8	2.3 ↓
12/5(火)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(11月) 前年比(%)	2.6	-	3.3
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(11月) 前年比(%)	2.3	2.4	2.7
	米国	週間小売売上高(12月2日) 前年比(%)	-	-	6.3
		ISM非製造業指数(11月)	-	52.0	51.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(10月) 前月差(万件)	-	930.0	955.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(11月)	-	47.1	47.1
	中国	財新サービス業PMI(11月)	-	-	50.4
12/6(水)	米国	ADP民間雇用者数(11月) 前月差(万人)	-	13.0	11.3
		貿易収支(10月) 10億ドル	-	▲ 64.2	▲ 61.5
		労働生産性(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	-	4.9	4.7
		単位労働コスト(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	-	▲ 0.9	▲ 0.8
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(10月) 前月比(%)	-	0.2	▲ 0.3

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/7(木)	米国	新規失業保険申請件数(12月2日)	万人	-	22.2	21.8
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q3)	前期比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1
	中国	貿易収支(11月)	10億ドル	-	58.1	56.5
		輸出総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	-	▲ 0.8	▲ 6.4
		輸入総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	-	3.0	3.0
12/8(金)	日本	GDP(2次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	-	▲ 2.1
		経常収支(10月)	億円	-	19012	27,236
		貿易収支(国際収支)(10月)	億円	-	-	3,412
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(10月)	前年比(%)	-	▲ 3.0	▲ 2.8
		名目賃金(現金給与総額)(10月)	前年比(%)	-	-	0.6 ↓
		景気ウォッチャー調査(11月)	現状判断DI	-	-	49.5
	米国	失業率(11月)	%	-	3.9	3.9
		非農業部門雇用者数(11月)	前月差(万人)	-	18.5	15.0
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(11月)	前月比(%)	-	0.3	0.2
			前年比(%)	-	4.0	4.1
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(12月)		-	62.0	61.3
12/9(土)	中国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	-	▲ 0.2	▲ 0.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(5)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/11(月)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	-	-	5.4
12/12(火)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	-	-	0.8
	米国	週間小売売上高(12月4日)	前年比(%)	-	-	-
		消費者物価指数(11月)	前年比(%)	-	-	3.2
		消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	-	0.1	0.0
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	-	4.0
			前月比(%)	-	0.2	0.2
		財政収支(11月)	10億ドル	-	-	▲ 67
12/13(水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	-	-	9
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	-	-	10
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	-	-	27
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	-	-	21
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q4)	前年度比(%)	-	-	13.6
	米国	生産者物価指数(11月)	前年比(%)	-	-	1.3
			前月比(%)	-	0.1	▲ 0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	-	2.4
			前月比(%)	-	0.2	0.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.1

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(6)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/14 (木)	日本	設備稼働率(10月)	前月比(%)	-	-	0.4
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前月比(%)	-	-	1.4
			前年比(%)	-	-	▲ 2.2
	米国	新規失業保険申請件数(12月4日)	万人	-	-	-
		小売売上高(11月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1
12/15 (金)	米国	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	-	0.2	▲ 0.6
		設備稼働率 (11月)	%	-	79.1	78.9
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		-	-	9.1
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)		-	-	-
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	-	5.6	4.6
		小売売上高(11月)	前年比(%)	-	12.2	7.6
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	-	2.9	2.9

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7～9	10～12	21/1～3	4～6	7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.8	7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.1	4.2	▲ 2.6	4.7	▲ 0.4	▲ 0.3	3.7	4.5	▲ 2.1	
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	5.2	
	ユーロ圏	57.4	▲ 0.2	1.9	8.6	8.5	2.1	2.8	3.3	1.4	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.2	
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
インフレ率 (%)	日本	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3		
	米国	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.4	3.4	3.0		
	ユーロ圏	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	
	中国	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2		
コア インフレ率 (%)	日本	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9		
	米国	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.8	3.7	3.5		
	ユーロ圏	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	
	中国	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6		
失業率 (%)	日本	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5		
	米国	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9		
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5		
	中国	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2				

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
株価	日経平均	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,231
	ダウ平均	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	36,204
	ユーロストックス50	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,415
	独DAX	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,405
	上海総合	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	3,023
長期金利 (%)	日本	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.69
	米国	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	4.27
	ドイツ	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.35
	中国	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.69
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	147.2
	ユーロドル	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.084
	ドル人民元	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.143

(注) 月末値(2023/12は12月4日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
日本	1 法人企業統計調査(7～9月期)	5 新車販売台数(12月)	1 10年利付国債入札	1 労働力調査(1月)
	1 新車販売台数(11月)	5 消費動向調査(12月)	5 10年物価連動国債入札	1 消費動向調査(2月)
	1 労働力調査(10月)	9 消費者物価(12月都区部)	6 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10～12月期)
	5 消費者物価(11月都区部)	9 家計調査(11月)	6 家計調査(12月)	5 消費者物価(2月都区部)
	7 景気動向指数(10月速報)	10 毎月勤労統計(11月速報)	7 景気動向指数(12月速報)	8 家計調査(1月)
	8 国際収支(10月速報)	10 10年利付国債入札	7 30年利付国債入札	8 景気動向指数(1月速報)
	8 毎月勤労統計(10月速報)	11 景気動向指数(11月速報)	8 景気ウォッチャー調査(1月)	8 景気ウォッチャー調査(2月)
	8 家計調査(10月)	12 景気ウォッチャー調査(12月)	8 国際収支(12月速報)	8 国際収支(1月速報)
	8 GDP(7～9月期2次速報)	12 国際収支(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)	11 GDP(10～12月期2次速報)
	8 景気ウォッチャー調査(11月)	12 30年利付国債入札	9 5年利付国債入札	11 マネーストック(2月速報)
	11 マネーストック(11月速報)	15 マネーストック(12月速報)	13 企業物価指数(1月)	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)
	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	16 企業物価指数(12月)	15 設備稼働率(12月)	12 企業物価指数(2月)
	12 企業物価指数(11月)	16 5年利付国債入札	15 GDP(10～12月期1次速報)	15 第3次産業活動指数(1月)
	13 日銀短観(12月調査)	18 設備稼働率(11月)	16 第3次産業活動指数(12月)	18 機械受注統計(1月)
	14 設備稼働率(10月)	18 機械受注統計(11月)	19 機械受注統計(12月)	19 設備稼働率(1月)
	14 機械受注統計(10月)	18 20年利付国債入札	20 20年利付国債入札	19 資金循環統計(10～12月期速報)
	15 第3次産業活動指数(10月)	19 消費者物価(12月全国)	21 貿易統計(1月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	19 日銀総裁定例記者会見	19 第3次産業活動指数(11月)	27 消費者物価(1月全国)	21 貿易統計(2月)
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 鉱工業生産(1月速報)	22 消費者物価(2月全国)
	20 資金循環統計(7～9月期速報)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	29 商業動態統計(1月速報)	29 鉱工業生産(2月速報)
	20 貿易統計(11月)	24 貿易統計(12月)	29 2年利付国債入札	29 商業動態統計(2月速報)
	22 消費者物価(11月全国)	25 40年利付国債入札		29 消費者物価(3月都区部)
	26 労働力調査(11月)	26 消費者物価(1月都区部)		29 労働力調査(2月)
	28 鉱工業生産(11月速報)	30 労働力調査(12月)		
	28 商業動態統計(11月速報)	30 2年利付国債入札		
		31 鉱工業生産(12月速報)		
		31 商業動態統計(12月速報)		
		31 消費動向調査(1月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
米 国	1 製造業ISM指数(11月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)	1 労働生産性(10～12月期暫定)	1 製造業ISM指数(2月)
	5 非製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	6 貿易収支(10月)	4 米3年国債入札	2 雇用統計(1月)	5 非製造業ISM指数(2月)
	6 労働生産性(7～9月期改訂)	4 米10年国債入札	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	7 貿易収支(1月)
	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)	7 労働生産性(10～12月期改定)
	7 米10年国債入札	5 雇用統計(12月)	7 貿易収支(12月)	7 米3年国債入札
	7 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(12月)	13 CPI(1月)	7 米10年国債入札
	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 貿易収支(11月)	15 小売売上高(1月)	7 米30年国債入札
	8 雇用統計(11月)	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(2月)	8 雇用統計(2月)
	12 連邦財政収支(11月)	11 CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	12 CPI(2月)
	12 CPI(11月)	12 PPI(12月)	15 米20年国債入札	14 PPI(2月)
	13 FOMC(12・13日)	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(1月)	15 米30年国債入札	14 小売売上高(2月)
	13 PPI(11月)	17 小売売上高(12月)	16 PPI(1月)	14 米20年国債入札
	14 小売売上高(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	16 住宅着工・許可件数(1月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	14 米20年国債入札	18 米2年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	18 米5年国債入札	22 中古住宅販売件数(1月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)	18 米7年国債入札	22 米2年国債入札	19 住宅着工・許可件数(2月)
	19 住宅着工・許可件数(11月)	18 住宅着工・許可件数(12月)	22 米5年国債入札	20 FOMC(19・20日)
	20 中古住宅販売件数(11月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	22 米7年国債入札	21 経常収支(10～12月期)
	21 GDP(7～9月期確定)	19 中古住宅販売件数(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)	21 中古住宅販売件数(2月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)	25 GDP(10～12月期速報)	27 耐久財受注(1月)	21 米2年国債入札
	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	25 新築住宅販売件数(12月)	28 GDP(10～12月期改定)	21 米5年国債入札
	21 米2年国債入札	25 耐久財受注(12月)	29 個人所得・消費支出(1月)	21 米7年国債入札
	21 米5年国債入札	26 個人所得・消費支出(12月)	29 シカゴPMI指数(2月)	25 新築住宅販売件数(2月)
	21 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(10～12月期)		26 耐久財受注(2月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)	31 シカゴPMI指数(1月)		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 FOMC(30・31日)		29 GDP(10～12月期確報)
	22 新築住宅販売件数(11月)			29 個人所得・消費支出(2月)
	22 耐久財受注(11月)			
	22 景気先行指数(11月)			
	29 シカゴPMI指数(12月)			
欧 州	14 ECB政策理事会	25 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会
	14 英中銀金融政策委員会(13・14日)			21 英中銀金融政策委員会(21日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

年次収入	2022年度の年次増減率(円)	2021年度の年次増減率(円)	2022年度の年次増減率(%)	2021年度の年次増減率(%)
300万円未満	22,840	18,888	42.33%	36.7
300~400万円	26,187	21,281	47.30%	39.4
400~500万円	26,484	23,121	31.80%	24.9
500~600万円	26,184	24,004	13.00%	21.9
600~700万円	31,309	24,281	18.50%	18.0
700~800万円	32,205	24,467	16.7%	17.4
800~900万円	32,205	26,187	19.2%	18.0
900~1,000万円	35,808	28,004	28.2%	14.5
1,000万円以上	40,888	27,304	47.33%	11.0
全世帯平均	30,116	23,517	28.1%	18.0

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給: 12%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 9%
その他の産業: 41%
電力・熱供給: 12%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 9%
その他の産業: 41%

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、12月12日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。